



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長

(氏名) 久保田 健二

TEL 0266-52-3131

定時株主総会開催予定日 平成23年6月20日

配当支払開始予定日

平成23年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	973,663	△1.2	32,709	79.5	31,174	124.7	10,239	—
22年3月期	985,363	△12.2	18,227	—	13,875	161.7	△19,791	—

(注) 包括利益 23年3月期 △7,988百万円 (—%) 22年3月期 △24,807百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	51.25	—	3.7	3.7	3.4
22年3月期	△99.34	—	△6.8	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 77百万円 22年3月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	798,229	270,808	33.7	1,347.71
22年3月期	870,090	282,864	32.3	1,407.92

(参考) 自己資本 23年3月期 269,262百万円 22年3月期 281,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	32,395	△23,615	△42,691	211,777
22年3月期	56,542	△43,203	△41,087	254,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	1,997	—	0.7
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	3,995	39.0	1.5
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成24年度3月期の1株当たりの配当金については未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	452,000	△5.7	7,000	△52.2	5,000	△66.3	△11,000	—	—
通期	970,000	△0.4	43,000	31.5	40,000	28.3	17,000	66.0	85.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料26ページ「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	199,817,389 株	22年3月期	199,817,389 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,924 株	22年3月期	22,089 株
② 期末自己株式数	23年3月期	199,794,458 株	22年3月期	199,225,138 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	637,056	4.1	17,006	—	42,084	32.3	31,078	46.6
22年3月期	611,679	△9.6	△12,898	—	31,814	—	21,199	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	155.55	—
22年3月期	106.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	608,002	208,508	208,508	34.3	1,043.62			
22年3月期	648,151	183,566	183,566	28.3	918.77			

(参考) 自己資本 23年3月期 208,508百万円 22年3月期 183,566百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。今回の東日本大震災による影響については、現時点で入手可能な情報に基づき反映しておりますが、予測不可能な要因により変動する可能性があります。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5ページ「1. 経営成績(5)次期の業績予想」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は、平成23年4月28日(木)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 当第4四半期（平成23年1月～3月）の概況	4
(5) 次期の業績予想	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(退職給付関係)	30
(セグメント情報等)	34
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. その他	42
役員の異動	42
(参考) 四半期推移連結損益計算書	43
(参考) 比較連結損益計算書第4四半期連結会計期間	44
(参考) 四半期セグメント情報	45
(参考) 補足説明資料	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、信用収縮や高失業率などの減速要因はありましたが、全体としては緩やかな回復が継続しました。地域別では、米国では高失業率の継続などの下押し要因がありましたが、景気刺激政策の効果により景気は緩やかに回復しました。欧州においても失業率が高水準でしたが景気は下げ止まり、その後持ち直しの動きとなりました。アジアにおいては、中国やインドは内需を中心に拡大しました。また、その他のアジア諸国においても総じて回復傾向となりました。日本においては、前半は個人消費の持ち直しや輸出・生産の増加などから景気は回復傾向にありましたが、後半は足踏み状態となったことに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響もあり、先行きに懸念を残した会計年度末となりました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

コンシューマー用インクジェットプリンターの需要は、地域による差はありますが、総じて堅調に推移しました。ビジネス用インクジェットプリンターは、欧米経済の不透明な先行きに対する不安により、印刷業界などで投資抑制が見られた一方、景気が拡大している中国をはじめとするアジア地域における需要は好調に推移しました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向にある一方で、中国や東南アジア・南アジアなどにおいては好調に推移しました。POSシステム関連においては、小売店の設備投資は回復傾向となりましたが、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、年度の後半には需要拡大の勢いが弱まったものの、通年ではビジネス・教育用途向けの低価格機やホームシアター向けフルハイビジョン機種などの需要が増加しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは、全体として堅調に推移しました。

携帯電話端末の新規需要は、インドや中国での確実な増加に支えられ、堅調に推移しました。買い替え需要についても、通信速度の高速化にともないスマートフォンの新商品投入が相次ぐなど、携帯電話市場全体を牽引しました。また、デジタルカメラ市場は一眼レフタイプを中心に堅調に推移し、テレビ市場は低価格帯を中心に増加しました。その他、新ジャンルとして注目を集めている、タブレットPCの市場が拡大しました。一方PMP市場は、需要の一巡や携帯電話の機能付加の影響で僅かながら減少傾向となりました。

精密機器事業セグメントに関連する市場においても、景気回復にともないウオッチの需要に回復感が見られました。また、企業の生産活動が回復したため、半導体生産設備やロボットの需要が増加しました。眼鏡レンズにおいては、低価格化が進行しました。

現在エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、中期経営計画において利益体質への転換と事業基盤の再構築を目指しています。2年次にあたる当連結会計年度は、当期純利益の黒字化（ブレイクイーブン以上）を達成し、確実に利益が確保できる企業体質の定着を目指しました。その中で、中・小型液晶ディスプレイ事業の構造改革の仕上げと、重点事業領域であるプリンター・プロジェクター・水晶デバイスの成長への取り組みを進めました。

なお、当連結会計年度の主な特別損失として、中・小型液晶ディスプレイ事業の譲渡にともなう事業構造改善費用99億9百万円、東日本大震災の影響を受けたことにかかる災害による損失47億55百万円などをそれぞれ計上しました。

また、当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ85.72円および113.12円と前年同期に比べ、米ドルでは8%の円高、ユーロでは14%の円高で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,736億63百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は327億9百万円（同79.5%増）、経常利益は311億74百万円（同124.7%増）、当期純利益は102億39百万円（前年同期は197億91百万円の当期純損失）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）の適用にともないセグメント情報の測定方法を変更し、従来報告セグメントへ配賦していた本社部門の研究開発などにかかる費用を全社費用へ集約しております。

■情報関連機器事業

インクジェットプリンター（消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ）については、コンシューマー用は、主に上期における米国での販売が堅調に推移し、本体数量が増加となりました。ビジネス用の大判インクジェットプリンターはフォト、サイン市場向けに米国での案件獲得や、好調な景気の中国市場において需要が拡大したことなどにより本体数量が増加し、消耗品はモデルミックスの変化にともない数量減少となった一方で、平均単価が上昇しました。また、オフィス向けインクジェットプリンターは、案件の獲得が進み堅調な販売となりました。ドットマトリクスプリンターは中国における徴税関連の需要により、POSシステム関連製品は中・小規模小売店向けの増加などにより、それぞれ数量増加となりました。ページプリンターは入札案件の獲得により本体数量が増加した一方で低価格化が進行したことや、本体稼働台数減少による消耗品販売減少の影響を受けました。なお、プリンター事業の売上高は円高影響により大きく相殺されました。これらの結果、プリンター事業の売上高は若干の減少となりました。

映像機器事業におきましては、円高影響があったものの、ビジネス向け液晶プロジェクターは欧米やアジアにおいて教育用途を中心に数量増加となり、かつ短焦点機種などの増加による平均単価の上昇効果がありました。また、ホームシアター向け液晶プロジェクターについても、フルハイビジョン機種への需要増加の効果が見られました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益と比較した場合（以下、各セグメントにおいて同じ）、ドットマトリクスプリンターや液晶プロジェクターの数量増加による効果がありましたが、円高や低価格化の影響を受け減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は7,029億18百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は701億51百万円（前年同期の営業利益は380億30百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益は717億48百万円です。

■電子デバイス事業

水晶デバイス事業におきましては、円高の影響があったものの、景気回復にともなう電子部品全体の堅調な需要により、多くの商品で数量増加となり、全体では増収となりました。

半導体事業におきましては、電子部品全体の堅調な需要により、シリコンファブリー、アナログICおよび自動車向けモノクロ液晶ドライバーなどの数量が増加しました。また、商品構成の変化にともなう平均単価上昇の効果も見られました。これらの結果、半導体事業全体では増収となりました。

ディスプレイ事業におきましては、上期を中心に教育向けなどのプロジェクター需要が増加したことにより、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）の数量が増加しましたが、円高と低価格化の影響を受けました。また、中・小型液晶ディスプレイ事業については、事業譲渡の過程にあるため売上高が減少しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では大幅な減収となりました。

電子デバイス事業セグメントのセグメント利益につきましては、円高影響、水晶デバイス事業における商品構成の悪化、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの低価格化などの影響があったものの、半導体事業における増収効果、商品構成の改善、固定費の減少効果に加え、中・小型液晶ディスプレイ事業にかかる費用の減少などにより増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は2,312億35百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は55億69百万円（前年同期の営業損失は92億66百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益は15億29百万円です。

■精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、企業の生産回復にともない、ICハンドラーやロボットの需要が増加しました。また、ウオッチの販売にも回復感が見られ、セグメント全体で増収となり、これにともないセグメント利益が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は682億76百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は33億7百万円（前年同期の営業損失は41億11百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント損失は13億11百万円です。

■その他

当連結会計年度における、その他の事業セグメントの売上高は、12億79百万円（前年同期は197億14百万円）、セグメント損失は2億86百万円（前年同期の営業損失は66億69百万円）となりました。減収の主な要因は、前連結会計年度中にエプソン向けサービスを手がける子会社の機能を各事業へ移管したことによるものです。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント損失は1億0百万円です。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、セグメント損失が460億32百万円となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント損失は536億39百万円です。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は、流動資産の減少などにより、前連結会計年度末に対して718億61百万円減少し、7,982億29百万円となりました。流動資産は526億80百万円減少しました。主な要因は、有利子負債の返済や支払手形及び買掛金の支払いなどにより現金及び預金と有価証券が合計で428億11百万円減少したことによるものです。有形固定資産合計は117億31百万円減少しました。これは、主に設備投資を厳選したことによるものです。負債合計は前連結会計年度末に対して598億4百万円減少し、5,274億21百万円となりました。これは、有利子負債の返済を進めた結果、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金の合計が383億38百万円減少したほか、支払手形及び買掛金が179億35百万円減少したことによるものです。

なお、当期純利益の計上などにより利益剰余金が62億43百万円増加したものの、前連結会計年度末に対し、対ユーロ、米ドルなどで円高となったことにより為替換算調整勘定が△638億12百万円と161億6百万円減少したことなどから、純資産合計は120億56百万円減少しました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは323億95百万円の収入（前期は565億42百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益153億81百万円をはじめ、減価償却費の計上411億59百万円、売上債権の減少82億25百万円があった一方、支払手形及び買掛金などの支払いにともなう仕入債務の減少233億18百万円、翌年度に向けた製品作り込みなどによるたな卸資産の増加156億65百万円などがあったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品対応等にもなう有形固定資産の取得による支出が283億8百万円となったことなどから、236億15百万円の支出（前期は432億3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の返済にともなう支出により、426億91百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、2,117億77百万円（前期は2,545億90百万円）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性の更なる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としております。そのうえで、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案し、中長期的に連結配当性向30%を継続的に実現することを目標として株主の皆様への利益還元をおこなう所存であります。

当期の配当につきましては、平成23年3月11日発生の東日本大震災によりたな卸資産や設備にかかる損失47億55百万円を計上するなど、予期しない損失計上がありました。期初からの目標である当期純利益ブレイクイーブンを上回る黒字を達成したことと、安定配当の基本方針とを勘案し、期末の配当を予定通り10円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間の配当金は1株あたり20円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、震災による業績への影響を見極めたうえで配当水準を決定いたしたく、現時点では未定といたします。

(4) 当第4四半期（平成23年1月～3月）の概況

当第4四半期連結会計期間（3ヶ月）は、円高影響のほか、景気回復の速度が緩やかになったことや不透明な先行きへの不安によるインクジェットプリンター、液晶プロジェクターおよび半導体の数量減に加え、中・小型液晶ディスプレイ事業の減収などもあり、売上高は2,263億33百万円（前年同期比8.5%減）となりました。営業損失は、数量減や円高影響があったものの、費用の削減やモデルミックスの良化により11億81百万円（前年同期は39億28百万円の営業損失）、経常損失は13億44百万円（前年同期は25億65百万円の経常損失）となり、四半期純損失は特別損失の計上により67億64百万円（前年同期は150億50百万円の四半期純損失）となりました。

(5) 次期の業績予想

平成24年3月期の世界経済は引き続き緩やかな回復が続く見通しです。中国やインドでは内需を中心に拡大し、他のアジア各国においても回復が続く見込みです。また米国では堅調な回復が、欧州においては国ごとのばらつきはあるものの緩やかな持ち直しがそれぞれ見込まれます。

一方で、日本においては東日本大震災が広範な影響を及ぼすと予想されます。こうした状況にあっても、エプソンは環境変化への対応を進め、中期経営計画最終年度の目標である「新たな成長軌道の確立」を目指して参ります。

情報関連機器事業セグメントにおいては、従来から取り組んでいる戦略を強化・加速させることにより、お客様価値を実現し売上高成長と収益力の強化を進めます。

また、次期よりものづくりの基盤の再構築・強化を迅速に実行することを狙いとして、電子デバイス事業セグメントと精密機器事業セグメントを統合し、デバイス精密機器事業セグメントといたします。当セグメントにおいては、課題に対する施策を確実に実行し、事業構造改革と損益改善へ向けた取り組みを進めてまいります。

なお、東日本大震災により、一部生産設備が被災致しましたが、エプソントヨコム福島事業所を除き、既に復旧もしくは生産活動を開始しております。

下記の業績予想には東日本大震災の影響について、現時点における見通しに基づいて反映しておりますが、今後新たな影響が発生した場合においては、関連規則に沿って適切に開示する予定です。

なお為替レート的前提は、1米ドル80円、1ユーロ115円としています。

以上により、平成24年3月期の業績予想は以下のとおりとなります。

連結業績予想

(第2四半期連結累計期間)

	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (計画)	増減	
売上高	4,792億円	4,520億円	-272億円	(-5.7%)
営業利益	146億円	70億円	-76億円	(-52.2%)
経常利益	148億円	50億円	-98億円	(-66.3%)
期間純利益	74億円	△110億円	-184億円	(-)
為替レート	1米ドル89円	1米ドル80円		
	1ユーロ114円	1ユーロ115円		

(通期)

	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (計画)	増減	
売上高	9,736億円	9,700億円	-36億円	(-0.4%)
営業利益	327億円	430億円	+102億円	(+31.5%)
経常利益	311億円	400億円	+88億円	(+28.3%)
当期純利益	102億円	170億円	+67億円	(+66.0%)
為替レート	1米ドル86円	1米ドル80円		
	1ユーロ113円	1ユーロ115円		

2. 企業集団の状況

エプソンは、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社（本社研究開発部門および事業部研究開発部門）で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

（情報関連機器事業）

当セグメントは、プリンター事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンター、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
プリンター事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品 等	東北エプソン(株) 秋田エプソン(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc. Tianjin Epson Co., Ltd.	エプソン販売(株) Epson America, Inc. Epson Europe B.V. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson (China) Co., Ltd. Epson Korea Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター、ラベルライター 等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Epson Precision (Philippines), Inc.	
その他	PC 等	—	エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、水晶デバイス事業、半導体事業、ディスプレイ事業から構成されており、主に水晶振動子、CMOS LSI、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
水晶デバイス事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス 等	エプソントヨコム(株) 秋田エプソン(株) Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.	エプソントヨコム(株) エプソンイメージングデバイス(株) Epson Electronics America, Inc.
半導体事業	CMOS LSI 等	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd.
ディスプレイ事業	液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、中・小型液晶ディスプレイ 等	エプソンイメージングデバイス(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.

(注) エプソンイメージングデバイス(株)は、平成22年4月1日付で中・小型液晶ディスプレイ事業に関する事業資産の一部をソニーグループに譲渡し、同年12月末をもって生産を終了しました。

(精密機器事業)

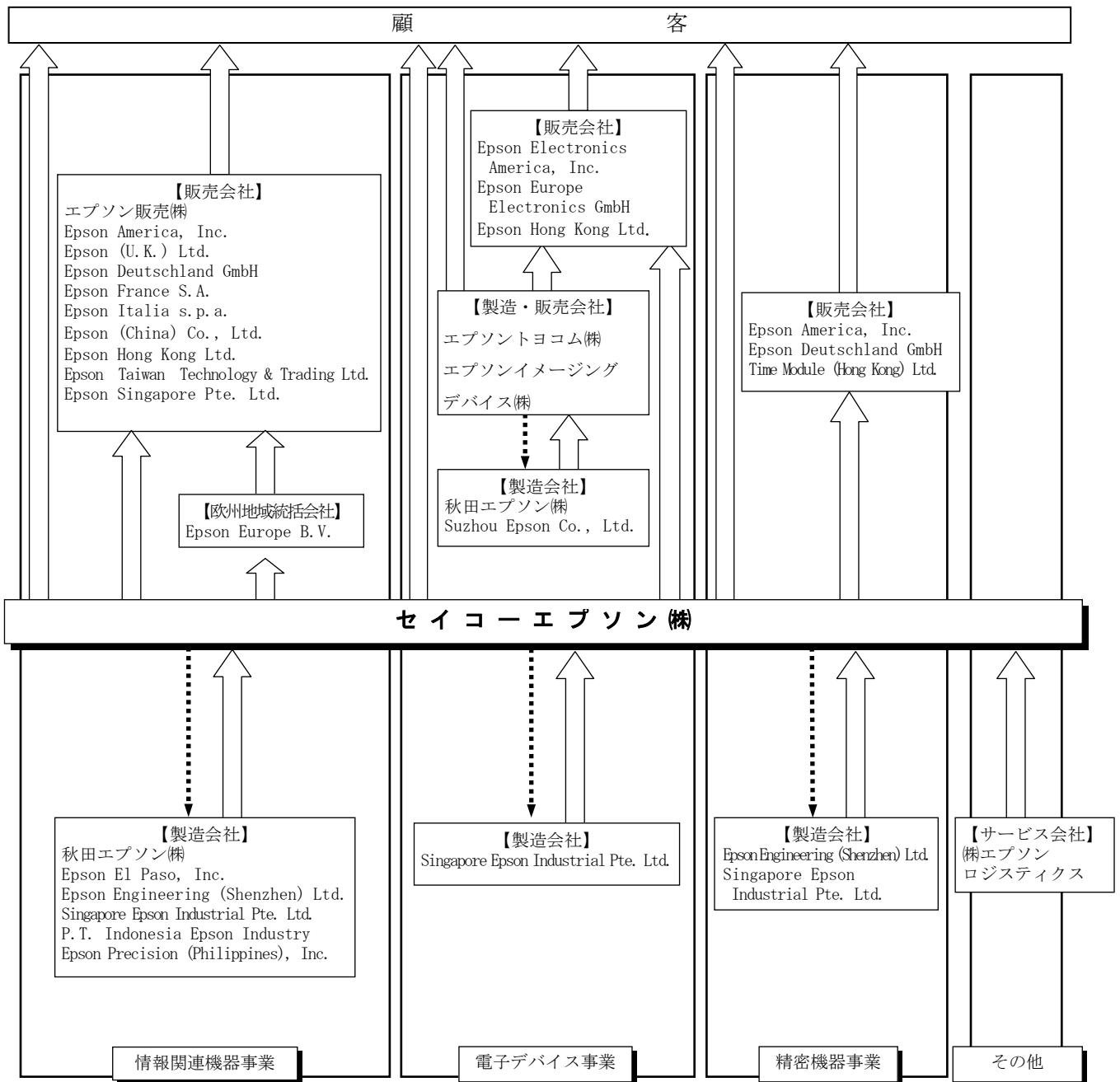
当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウオッチ事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント 等	Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 等	(株)セイコーレンズサービスセンター Philippines Epson Optical Inc.	—
FA機器事業	水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等	—	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

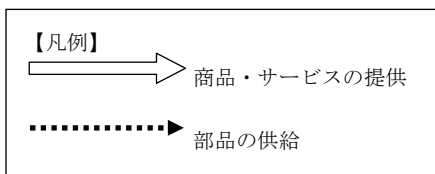
(その他)

当セグメントは、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりであります。



(注) Time Module (Hong Kong) Ltd. は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

エプソンは、以下の経営理念のもと、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント強化、CS・品質向上、環境経営の推進など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エプソンを取り巻く経営環境を概観すると、エマージング市場が牽引する世界経済の流れや、持続可能な産業・経済活動への転換などといった大きな変化の動きがますます勢いを増しており、このような動きにより社会の変容が進むなか、エプソンが実現すべきお客様価値も今後、大きく変わっていくものと考えられます。

エプソンは、この変化を好機と捉え、新たな成長軸を確立していくために、原点に立ち返って本当の強みを究め、成長分野・重点分野に経営資源を集中し、事業構造の転換を進めてまいります。

具体的には、上記方針を踏まえ、平成27年（2015年）までにエプソンが目指す姿を定めた長期ビジョン「SE15」と、当該長期ビジョンの実現に向けた平成21年度を初年度とする3カ年計画である「SE15前期 中期経営計画」を平成21年3月に策定いたしました。

長期ビジョン「SE15」では、創業当時の強みであり、今後の持続的成長という流れにおいても強みとなり得る「省・小・精の技術」を究め、より強い事業分野へ経営資源を集約し、プラットフォーム化を進め、「強い事業の集合体」となり、世界中のあらゆるお客様に感動していただける商品・サービスを提供することを、今後のありたい姿としています。

そのうえで、「SE15前期 中期経営計画」では、厳しい競争環境が継続すると予想されるなか、グループの総力を挙げてこの状況に対処し、あらゆる手段を講じて利益体質への転換を図り、さらに長期ビジョン「SE15」の実現に向けての道筋を確実なものとしていくことを目指しております。

今後、エプソンは、以下のとおりエプソンの強みが活かせる分野や成長分野・重点分野に経営資源のシフトを進め、次代を担う新規事業の育成に取り組みます。同時に、「SE15前期 中期経営計画」の最終年度となる平成23年度においては、長期ビジョン「SE15」で示す成長に向けた流れをより確かなものとするべく、引き続き事業体質の強化および構造改革に取り組んでまいります。

エプソンは、グループとしての総合力を発揮し、これらの施策を着実かつ迅速に実施することにより、平成27年近傍において、売上高を持続的に成長させていく前提で、ROSおよびROEともに10%以上を実現することを目指します。

(今後成長が見込まれる事業と対応)

<プリンター>

エプソンの独自技術であるマイクロピエゾテクノロジーをコア技術としたインクジェットプリンターを中心に、コンシューマー向けからビジネス用途まで、顧客視点に基づいた感性や使い勝手を訴求した商品開発を行い、さらなる事業基盤の強化を図ります。

また、エマージング市場向け商品の拡充や環境配慮型商品の投入により事業拡大を図るとともに、マイクロピエゾテクノロジーを応用し、商業・産業分野への事業展開を強化します。

<プロジェクター>

リーディングカンパニーとしてトップシェアを維持していくとともに、コアデバイスである高温ポリシリコンTFT液晶パネルを内製している強みを活かし、高光束プロジェクター分野の強化など、さらなる事業領域の拡大を目指します。

<水晶・センサー>

エプソンが培ってきた技術的な強みとものづくり基盤の再構築により、マイクロデバイスの高い付加価値を実現し、水晶デバイス市場のリーディングカンパニーとしての地位を一層強固なものとしします。

そのうえで、今後のデバイス事業の中核として位置付け、半導体をはじめとする多くのグループ内の技術との融合により、センシングデバイスやその応用商品の充実と強化を行います。

なお、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震により、同地域におけるエプソンの生産拠点などが被災しました。エプソンでは、震災直後から人的・物的被害状況の確認を行うとともに事業継続のための対応を進め、生産を順次再開してきました。今後、震災による需要などへの影響について注視が必要であると認識していますが、引き続きこれらの影響の最小化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,117	125,807
受取手形及び売掛金	144,435	140,564
有価証券	51,511	76,009
商品及び製品	90,284	90,900
仕掛品	39,198	37,133
原材料及び貯蔵品	21,710	23,876
繰延税金資産	9,307	12,419
その他	※4 48,903	※4 38,821
貸倒引当金	△2,258	△2,003
流動資産合計	596,210	543,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	405,096	399,318
機械装置及び運搬具	467,364	439,113
工具、器具及び備品	174,014	156,671
土地	54,912	54,744
建設仮勘定	4,318	4,792
その他	127	114
減価償却累計額	△880,479	△841,132
有形固定資産合計	225,354	213,623
無形固定資産		
のれん	※3 2,873	※3 2,632
その他	15,187	11,984
無形固定資産合計	18,060	14,616
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 16,087	※1 13,319
長期貸付金	47	47
繰延税金資産	4,551	4,236
その他	9,978	8,929
貸倒引当金	△200	△73
投資その他の資産合計	30,464	26,458
固定資産合計	273,879	254,699
資産合計	870,090	798,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,768	72,833
短期借入金	21,739	31,129
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	35,728	42,093
未払金	58,576	51,112
未払法人税等	10,024	6,472
繰延税金負債	83	116
賞与引当金	14,484	16,681
製品保証引当金	9,928	8,199
訴訟損失引当金	1,220	—
その他	56,097	56,782
流動負債合計	328,652	315,422
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	151,593	107,500
繰延税金負債	10,207	8,921
退職給付引当金	20,008	26,289
訴訟損失引当金	—	2,102
製品保証引当金	450	420
リサイクル費用引当金	396	478
その他	5,917	6,287
固定負債合計	258,574	211,999
負債合計	587,226	527,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	187,358	193,602
自己株式	△35	△38
株主資本合計	324,847	331,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023	2,558
繰延ヘッジ損益	130	△572
為替換算調整勘定	△47,705	△63,812
その他の包括利益累計額合計	△43,552	△61,826
少数株主持分	1,568	1,545
純資産合計	282,864	270,808
負債純資産合計	870,090	798,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	985,363	973,663
売上原価	※1, ※3 725,894	※1, ※3 710,700
売上総利益	259,469	262,963
販売費及び一般管理費	※2, ※3 241,241	※2, ※3 230,253
営業利益	18,227	32,709
営業外収益		
受取利息	1,259	938
受取賃貸料	1,014	1,562
負ののれん償却額	1,368	708
その他	4,084	3,741
営業外収益合計	7,726	6,951
営業外費用		
支払利息	5,070	4,225
為替差損	5,076	1,239
不動産賃貸費用	—	944
その他	1,931	2,076
営業外費用合計	12,078	8,485
経常利益	13,875	31,174
特別利益		
固定資産売却益	※4 595	※4 2,274
製品保証引当金戻入額	—	873
事業譲渡益	—	513
投資有価証券売却益	394	—
リサイクル費用引当金戻入額	593	—
その他	493	490
特別利益合計	2,078	4,152
特別損失		
災害による損失	—	※6 4,755
事業構造改善費用	—	※7 9,909
訴訟損失引当金繰入額	—	2,013
減損損失	※5 7,269	—
独禁法関連損失	2,457	—
その他	7,026	3,267
特別損失合計	16,753	19,945
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△799	15,381
法人税、住民税及び事業税	13,740	9,121
法人税等調整額	5,249	△4,149
法人税等合計	18,989	4,971
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,409
少数株主利益	1	170
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,791	10,239

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,460
繰延ヘッジ損益	—	△702
為替換算調整勘定	—	△16,099
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△135
その他の包括利益合計	—	※ ² △18,398
包括利益	—	※ ¹ △7,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△8,034
少数株主に係る包括利益	—	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	53,204	53,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,204	53,204
資本剰余金		
前期末残高	79,500	84,321
当期変動額		
株式交換による増加	4,820	—
当期変動額合計	4,820	—
当期末残高	84,321	84,321
利益剰余金		
前期末残高	208,524	187,358
当期変動額		
剰余金の配当	△1,374	△3,995
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,791	10,239
当期変動額合計	△21,165	6,243
当期末残高	187,358	193,602
自己株式		
前期末残高	△8	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△26	△2
当期末残高	△35	△38
株主資本合計		
前期末残高	341,220	324,847
当期変動額		
株式交換による増加	4,820	—
剰余金の配当	△1,374	△3,995
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,791	10,239
自己株式の取得	△27	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△16,372	6,241
当期末残高	324,847	331,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,835	4,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,188	△1,464
当期変動額合計	1,188	△1,464
当期末残高	4,023	2,558
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,175	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,306	△702
当期変動額合計	2,306	△702
当期末残高	130	△572
為替換算調整勘定		
前期末残高	△39,255	△47,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,449	△16,106
当期変動額合計	△8,449	△16,106
当期末残高	△47,705	△63,812
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38,596	△43,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,955	△18,274
当期変動額合計	△4,955	△18,274
当期末残高	△43,552	△61,826
少数株主持分		
前期末残高	16,007	1,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,439	△22
当期変動額合計	△14,439	△22
当期末残高	1,568	1,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
純資産合計		
前期末残高	318,631	282,864
当期変動額		
株式交換による増加	4,820	—
剰余金の配当	△1,374	△3,995
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,791	10,239
自己株式の取得	△27	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,394	△18,297
当期変動額合計	△35,767	△12,056
当期末残高	282,864	270,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△799	15,381
減価償却費	47,395	41,159
減損損失	7,269	—
持分法による投資損益(△は益)	△126	△77
のれん償却額	△462	240
事業構造改善費用	—	9,909
災害損失	—	4,755
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△918	△192
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,931	2,309
製品保証引当金の増減額(△は減少)	58	△1,309
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,287	329
受取利息及び受取配当金	△1,536	△1,174
支払利息	5,070	4,225
為替差損益(△は益)	△1,165	△60
固定資産売却損益(△は益)	△286	△2,303
固定資産除却損	1,038	895
投資有価証券売却損益(△は益)	△365	19
売上債権の増減額(△は増加)	△8,373	8,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,128	△15,665
未払消費税等の増減額(△は減少)	△667	△761
仕入債務の増減額(△は減少)	17,646	△23,318
その他	5,629	2,643
小計	73,497	45,230
利息及び配当金の受取額	336	2,023
利息の支払額	△5,131	△4,320
法人税等の支払額	△12,159	△10,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,542	32,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	523	△2
投資有価証券の取得による支出	△14	△7
投資有価証券の売却による収入	929	260
有形固定資産の取得による支出	△27,196	△28,308
有形固定資産の売却による収入	895	2,844
無形固定資産の取得による支出	△4,640	△2,286
無形固定資産の売却による収入	5	12
長期前払費用の取得による支出	△204	△699
子会社株式の取得による支出	△13,405	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	53
事業譲渡による収入	—	4,062
その他	△95	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,203	△23,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,382	10,092
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△18,543	△37,728
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△2,654	△989
自己株式の取得による支出	△27	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,374	△3,995
少数株主への配当金の支払額	△105	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,087	△42,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,000	△9,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,749	△42,932
現金及び現金同等物の期首残高	284,340	254,590
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の期末残高	※ 254,590	※ 211,777

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 95社</p> <p>主要な連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売(株)</p> <p>エプソンダイレクト(株)</p> <p>エプソントヨコム(株)</p> <p>東北エプソン(株)</p> <p>秋田エプソン(株)</p> <p>エプソンイメージングデバイス(株)</p> <p>U. S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U. K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Tianjin Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry</p> <p>Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>連結子会社の数 92社</p> <p>主要な連結子会社は、次のとおりであります。</p> <p>エプソン販売(株)</p> <p>エプソンダイレクト(株)</p> <p>エプソントヨコム(株)</p> <p>東北エプソン(株)</p> <p>秋田エプソン(株)</p> <p>エプソンイメージングデバイス(株)</p> <p>U. S. Epson, Inc.</p> <p>Epson America, Inc.</p> <p>Epson Electronics America, Inc.</p> <p>Epson Portland Inc.</p> <p>Epson El Paso, Inc.</p> <p>Epson Europe B.V.</p> <p>Epson (U. K.) Ltd.</p> <p>Epson Deutschland GmbH</p> <p>Epson Europe Electronics GmbH</p> <p>Epson France S.A.</p> <p>Epson Italia s.p.a.</p> <p>Epson Iberica, S.A.</p> <p>Epson (China) Co., Ltd.</p> <p>Epson Korea Co., Ltd.</p> <p>Epson Hong Kong Ltd.</p> <p>Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.</p> <p>Epson Singapore Pte. Ltd.</p> <p>Epson Australia Pty. Ltd.</p> <p>Suzhou Epson Co., Ltd.</p> <p>Tianjin Epson Co., Ltd.</p> <p>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</p> <p>Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.</p> <p>Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.</p> <p>P.T. Indonesia Epson Industry</p> <p>Epson Precision (Philippines), Inc.</p> <p>Epson Toyocom Malaysia Sdn. Bhd.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結子会社の変動理由) (減少 2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 清算によるもの 2社 Time Tech (Hong Kong)Ltd. Epson Electronic Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。 Orient Watch (Beijing) Co., Ltd.ほか 2社</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の 5社であります。 アヴァシス(株) エプソン日新トラベルソリューションズ(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p>	<p>(連結子会社の変動理由) (増加 2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重要性の増加にともなう持分法適用非連結子会社からの移行によるもの 1社 Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. ・ 新規設立によるもの 1社 Epson Rio de Janeiro Ltda. <p>(減少 5社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 合併によるもの 2社 Epson Imaging Devices (Phils.) Inc. (平成22年 4月Epson Precision (Philippines), Inc. と合併) Epson Portugal-Informatica, S.A. (平成22年 4月Epson Iberica, S.A. と合併) ・ 保有株式の完全売却によるもの 2社 Jetprint Image Service Co., Ltd. Epson Software Engineering (Phils.), Inc. ・ 清算によるもの 1社 Epson Imaging Devices (H.K.) LTD. <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は次のとおりであります。 有限会社エプソンズワン (非連結子会社について連結の範囲から除外した理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社は次のとおりであります。 有限会社エプソンズワン (持分法適用非連結子会社の変動理由) (減少 2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重要性の増加にともなう連結子会社への移行によるもの 1社 Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. ・ 清算によるもの 1社 Unitech Precision (H.K.) LTD. <p>(2) 持分法を適用している関連会社は次の 5社であります。 アヴァシス(株) エプソン日新トラベルソリューションズ(株) Time Module (Hong Kong) Ltd. epService Co., Ltd. Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p style="padding-left: 2em;">林精器製造㈱ほか1社 (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">一部の在外連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p style="padding-left: 2em;">時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。</p> <p style="padding-left: 2em;">Avasys Vietnam Co., Ltd. (持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">満期保有目的の債券 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 3～5年</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金 訴訟関連費用の支出にそなえ、損害賠償金・訴訟費用等について、当連結会計年度末において必要と認められた合理的な発生見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 訴訟損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑦ リサイクル費用引当金</p> <p>販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>⑦ リサイクル費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部における繰延ヘッジ損益として繰り延べております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 …入出金外貨額 金利スワップ取引 …借入金の変動金利</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨関連については、ネットィング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引および通貨オプション取引 同左 金利スワップ取引 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 受取賃貸料については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の受取賃貸料は1,215百万円であります。</p> <p>2. 負ののれん償却額については、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の負ののれん償却額は1,342百万円であります。</p> <p>3. 投資有価証券売却益については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資有価証券売却益は57百万円であります。</p> <p>4. 特別利益の訴訟損失引当金戻入額(191百万円)については、前連結会計年度において「訴訟損失引当金戻入額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 特別利益の製品保証引当金戻入額(87百万円)については、前連結会計年度において「製品保証引当金戻入額」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 不動産賃貸費用については、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の不動産賃貸費用は613百万円であります。</p> <p>3. 製品保証引当金戻入額については、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の製品保証引当金戻入額は87百万円であります。</p> <p>4. 特別利益の投資有価証券売却益(12百万円)については、前連結会計年度において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 特別損失の減損損失(686百万円)については、前連結会計年度において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失(686百万円)については、前連結会計年度において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,804百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">正規従業員 1,413百万円</p> <p>※3. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 3,703百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん 830百万円</p> <p>※4. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,918百万円であります。</p> <p>5. その他</p> <p style="padding-left: 40px;">液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、米国を含む複数国の競争法関係当局より書類提出命令などの通知を受けておりますが、米国では平成21年8月に当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社が司法省との間で罰金260万米ドルを支払うことなどに合意し、同年10月に刑事手続きを終了しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、米国等において複数の取引先などから民事訴訟が提起されております。</p>	<p>※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,131百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 80px;">正規従業員 1,090百万円</p> <p>※3. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん 2,754百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">負ののれん 122百万円</p> <p>※4. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は10,008百万円であります。</p> <p>5. その他 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																													
<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額30,115百万円は主として売上原価に含まれております。</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">73,239百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,303百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">16,052百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">14,325百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">32,316百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">68,849百万円</p> <p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> </table> <p>※ 5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、エプソンは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県</td> <td>液晶ディスプレイ</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>鳥取市</td> <td>レイ生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>ほか</td> <td>ほか</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>エプソンは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分、売却予定資産および遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、市況の変化による製品価格の低下による収益性の著しい低下や将来における利用計画の見直しにともない使用価値が著しく低下した事業用資産、整理・統合が予定されている生産設備および遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(7,269百万円)を特別損失に計上し、減損損失として表示しております。その主な内訳は、建物及び構築物1,074百万円、機械装置及び運搬具3,203百万円、工具、器具及び備品2,669百万円ほかであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、合理的な見積もりに基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>6. _____</p>	給料手当	73,239百万円	広告宣伝費	15,303百万円	販売促進費	16,052百万円	運送費	14,325百万円	研究開発費	32,316百万円	貸倒引当金繰入額	517百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	280百万円	工具、器具及び備品	37百万円	土地	260百万円	無形固定資産その他	5百万円	合計	595百万円	場所	用途	種類	鳥取県	液晶ディスプレイ	建物及び構築物	鳥取市	レイ生産設備	機械装置及び運搬具	ほか	ほか	工具、器具及び備品			ほか	<p>※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価減額30,654百万円は主として売上原価に含まれております。</p> <p>※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">76,609百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,918百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">15,420百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費</td><td style="text-align: right;">14,815百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,986百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> </table> <p>※ 3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">54,377百万円</p> <p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,066百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,274百万円</td></tr> </table> <p>5. _____</p> <p>※ 6. 災害による損失 東日本大震災により発生した損失であります。</p>	給料手当	76,609百万円	広告宣伝費	14,918百万円	販売促進費	15,420百万円	運送費	14,815百万円	研究開発費	23,986百万円	貸倒引当金繰入額	266百万円	建物及び構築物	2,066百万円	機械装置及び運搬具	73百万円	工具、器具及び備品	15百万円	無形固定資産その他	119百万円	合計	2,274百万円
給料手当	73,239百万円																																																													
広告宣伝費	15,303百万円																																																													
販売促進費	16,052百万円																																																													
運送費	14,325百万円																																																													
研究開発費	32,316百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	517百万円																																																													
建物及び構築物	12百万円																																																													
機械装置及び運搬具	280百万円																																																													
工具、器具及び備品	37百万円																																																													
土地	260百万円																																																													
無形固定資産その他	5百万円																																																													
合計	595百万円																																																													
場所	用途	種類																																																												
鳥取県	液晶ディスプレイ	建物及び構築物																																																												
鳥取市	レイ生産設備	機械装置及び運搬具																																																												
ほか	ほか	工具、器具及び備品																																																												
		ほか																																																												
給料手当	76,609百万円																																																													
広告宣伝費	14,918百万円																																																													
販売促進費	15,420百万円																																																													
運送費	14,815百万円																																																													
研究開発費	23,986百万円																																																													
貸倒引当金繰入額	266百万円																																																													
建物及び構築物	2,066百万円																																																													
機械装置及び運搬具	73百万円																																																													
工具、器具及び備品	15百万円																																																													
無形固定資産その他	119百万円																																																													
合計	2,274百万円																																																													

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7.	※7. 事業構造改善費用 中・小型液晶ディスプレイ事業の終結にともなう費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△24,746百万円
少数株主に係る包括利益	△61百万円
計	△24,807百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,188百万円
繰延ヘッジ損益	2,306百万円
為替換算調整勘定	△8,457百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△55百万円
計	△5,018百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)		
現金及び預金勘定	193,117百万円	現金及び預金勘定	125,807百万円
有価証券勘定	51,511百万円	有価証券勘定	76,009百万円
貸付金 (現先運用)	10,000百万円	貸付金 (現先運用)	10,000百万円
短期借入金勘定 (当座借越)	△0百万円	短期借入金勘定 (当座借越)	△2百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△27百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△11百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△10百万円
現金及び現金同等物	254,590百万円	現金及び現金同等物	211,777百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、確定給付企業年金制度（規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社が有する主要な確定給付企業年金（基金型）は、以下のとおりであります。

確定給付企業年金（基金型）

	設立／編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成19年

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	229,649
(2) 年金資産	193,268
(3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）	36,381
(4) 未認識数理計算上の差異	17,081
(5) 未認識過去勤務債務	476
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)－(4)－(5)）	18,822
(7) 前払年金費用	1,186
(8) 退職給付引当金（(6)＋(7)）	20,008

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

(1) 勤務費用（注）1・2	8,257
(2) 利息費用	5,944
(3) 期待運用収益	△5,720
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	6,999
(5) 過去勤務債務の損益処理額	257
(6) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)）	15,737
(7) 確定拠出年金掛金	3,581
(8) 退職給付費用（(6)＋(7)）	19,319

（注）1. 確定給付企業年金（基金型）に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.2% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。） |

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度、ならびに確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度および確定拠出年金制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社が有する主要な確定給付企業年金は、以下のとおりであります。

確定給付企業年金

	設立／編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年
エプソントヨコム㈱	平成19年

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	233,973
(2) 年金資産	197,622
(3) 未積立退職給付債務（(1)－(2)）	36,351
(4) 未認識数理計算上の差異	16,828
(5) 未認識過去勤務債務	219
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3)－(4)－(5)）	19,303
(7) 前払年金費用	1,213
(8) 退職給付引当金（(6)＋(7)）	20,516

（注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記以外に、事業構造再編にともなう割増退職金5,772百万円が「退職給付引当金」に含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

(1) 勤務費用（注）1・2	7,744
(2) 利息費用	6,064
(3) 期待運用収益	△6,263
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	3,952
(5) 過去勤務債務の損益処理額	257
(6) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)）	11,755
(7) 確定拠出年金掛金	3,613
(8) 退職給付費用（(6)＋(7)）	15,368

（注）1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 上記退職給付費用以外の事業構造再編にともなう割増退職金6,239百万円は、連結損益計算書上、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主として2.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 主として3.2% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。） |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	711,378	215,534	56,284	2,165	985,363	—	985,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,314	32,466	1,461	17,548	52,791	(52,791)	—
計	712,692	248,001	57,746	19,714	1,038,154	(52,791)	985,363
営業費用	674,662	257,268	61,857	26,383	1,020,172	(53,037)	967,135
営業利益	38,030	△9,266	△4,111	△6,669	17,982	245	18,227
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	302,381	154,369	46,020	102,462	605,234	264,855	870,090
減価償却費	24,464	10,457	3,913	8,588	47,425	(29)	47,395
減損損失	830	5,280	89	1,068	7,269	—	7,269
資本的支出	14,506	9,440	2,076	2,115	28,138	(1,252)	26,885

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI 等
精密機器事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度293,829百万円、当連結会計年度277,820百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

5. 営業費用の配分方法の変更

「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更し、当連結会計年度より営業費用を各事業セグメントに配賦しております。これにともない、従来の方法による場合と比較し、当連結会計年度では、情報関連機器事業において3,654百万円、電子デバイス事業において1,105百万円、精密機器事業において292百万円営業利益がそれぞれ減少し、その他の事業において5,052百万円営業利益が増加しております。

6. 事業区分の方法の変更

「その他の事業」に含まれる「グループ内サービス業」について、平成22年1月1日付でグループ内サービス業を営む一部の関係会社の組織体制の見直しを行い、その機能を当社の各事業セグメントに移管しております。これにともなうセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社は事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業活動を展開しております。また、当社の事業部は、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっていることから、事業セグメントに該当します。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「情報関連機器事業」、「電子デバイス事業」および「精密機器事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発、製造、販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、中・小型液晶ディスプレイ 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報関連 機器事業	電子デバ イス事業	精密機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	711,378	215,534	56,284	983,197	1,182	984,379	983	985,363
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,314	32,466	1,461	35,243	282	35,526	△35,526	—
計	712,692	248,001	57,746	1,018,440	1,465	1,019,905	△34,542	985,363
セグメント利益	71,748	1,529	△1,311	71,966	△100	71,866	△53,639	18,227
セグメント資産	302,253	154,693	45,696	502,643	1,411	504,055	366,035	870,090
その他の項目								
減価償却費	24,319	10,455	3,842	38,618	38	38,656	8,446	47,103
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,502	9,862	1,876	24,240	7	24,247	2,941	27,189
のれん償却額	—	866	—	866	—	866	38	905

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報関連 機器事業	電子デバ イス事業	精密機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	701,879	203,491	66,628	971,999	788	972,788	875	973,663
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,039	27,743	1,647	30,430	490	30,921	△30,921	—
計	702,918	231,235	68,276	1,002,430	1,279	1,003,709	△30,046	973,663
セグメント利益	70,151	5,569	3,307	79,028	△286	78,741	△46,032	32,709
セグメント資産	311,486	142,000	46,087	499,574	837	500,412	297,816	798,229
その他の項目								
減価償却費	21,638	9,820	3,381	34,840	38	34,879	6,092	40,971
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,813	9,965	1,856	29,634	5	29,639	2,324	31,963
のれん償却額	—	910	—	910	—	910	38	949

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	3,196	3,764
セグメント間取引消去	△37,738	△33,810
合計	△34,542	△30,046

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△53,831	△46,440
セグメント間取引消去	191	408
合計	△53,639	△46,032

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	378,169	310,168
セグメント間取引消去	△12,134	△12,351
合計	366,035	297,816

その他の項目

(1) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	1,689	2,173
無形固定資産(注)	1,252	151
合計	2,941	2,324

(注)無形固定資産は管理対象外のものであります。

(3) のれん償却額の調整額は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

c. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中華人民共和国（香港を含む）	合計
370,124	134,203	107,848	612,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本
165,402

d. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	情報関連 機器事業	電子デバ イス事業	精密機器事業	その他	全社費用	合計
減損損失	208	1,052	8	0	428	1,698

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る損失であります。

e. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	情報関連 機器事業	電子デバ イス事業	精密機器事業	その他	全社費用 (注)	合計
当期末残高	—	2,664	—	—	89	2,754

（注）のれん当期末残高の全社費用89百万円は、報告セグメントに配賦不能なものであります。

なお、平成22年4月1日前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	情報関連 機器事業	電子デバ イス事業	精密機器事業	その他	全社費用	合計
当期償却額	—	660	48	—	—	708
当期末残高	—	—	122	—	—	122

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な事業の譲渡

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ソニー株式会社およびソニーモバイルディスプレイ株式会社

(2) 分離した事業の内容

中・小型液晶ディスプレイ事業の一部

(3) 事業分離を行った主な理由

市場環境の変化に伴いエプソン単独での差別化が困難な状況にある中・小型液晶ディスプレイ事業に関して、エプソンの有する液晶技術やアモルファスシリコンTFT液晶の生産力を最大限活かすためには、当該事業をソニーグループに移管することが適当であると判断したため。

(4) 事業分離日 平成22年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 513百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

(単位：百万円)

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	3,604	流動負債	231
固定資産	228	固定負債	54
合計	3,833	合計	285

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子デバイス事業

(追加情報)

当社は、平成23年2月2日付でソニー株式会社(以下「ソニー」という。)との間で、当社連結子会社である Suzhou Epson Co., Ltd. (以下「SZE」という。)の全持分をソニーグループに譲渡する旨の契約を締結しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称 Sony (China) Limited

(2) 分離する事業(異動する子会社)の概要

- ① 商号 Suzhou Epson Co., Ltd.
- ② 事業内容 中・小型TFT液晶ディスプレイの製造
- ③ 直近期の売上高 59,913 百万円(平成22年度)
- ④ 資産 19,443 百万円(平成23年3月31日時点)
- ⑤ 負債 8,034 百万円(平成23年3月31日時点)
- ⑥ 出資比率 当社100%(間接所有分を含む)

(3) 事業分離を行った主な理由

エプソンは、現在、長期ビジョン「SE15」および「SE15前期中期経営計画」に基づき、中・小型TFT液晶ディスプレイ事業の事業構造改革に取り組んでおり、平成22年4月には当社連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社(以下「EID」という。)が行う同事業に関する生産関連資産の一部(前工程)をソニーグループに譲渡しました。この事業構造改革の一環として、今回、EIDが行っていた同事業の後工程、タッチパネル工程を担うSZEをソニーグループに移管することが最適であると判断しました。

(4) 事業分離の時期 平成23年度上期中(予定)

(5) 譲渡価額および譲渡後の持分比率

- ① 譲渡価額 775 百万人民元(期末日換算で 9,827 百万円)
- ② 譲渡後の持分比率 - %

2. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

電子デバイス事業

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,407円92銭	1株当たり純資産額 1,347円71銭
1株当たり当期純損失 99円34銭	1株当たり当期純利益 51円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△19,791	10,239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△19,791	10,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,225	199,794

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	282,864	270,808
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,568	1,545
(うち少数株主持分)	(1,568)	(1,545)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	281,295	269,262
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	199,795	199,793

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社は平成22年4月1日付で中・小型液晶ディスプレイ事業に関する事業資産の一部を譲渡しました。</p> <p>(1) 事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称 ソニー株式会社およびソニーモバイルディスプレイ株式会社</p> <p>②分離した事業の内容 中・小型液晶ディスプレイ事業の一部</p> <p>③事業分離を行った主な理由 市場環境の変化にともないエプソン単独での差別化が困難な状況にある中・小型液晶ディスプレイ事業に関して、エプソンの有する液晶技術やアモルファスシリコンTFT液晶の生産力を最大限活かすためには、当該事業をソニーグループに移管することが適当であると判断したため。</p> <p>④事業分離日 平成22年4月1日</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>①移転損益の金額 事業譲渡益 598百万円</p> <p>②移転した事業に係る資産および負債の適正な価額ならびにその主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="197 1196 791 1406"><thead><tr><th>科目</th><th>帳簿価額</th><th>科目</th><th>帳簿価額</th></tr></thead><tbody><tr><td>流動資産</td><td>3,605</td><td>流動負債</td><td>231</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>145</td><td>固定負債</td><td>54</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,751</td><td>合計</td><td>286</td></tr></tbody></table> <p>(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分 電子デバイス事業</p> <p>(4) 継続的関与の概要 従業員の出向</p>	科目	帳簿価額	科目	帳簿価額	流動資産	3,605	流動負債	231	固定資産	145	固定負債	54	合計	3,751	合計	286	
科目	帳簿価額	科目	帳簿価額														
流動資産	3,605	流動負債	231														
固定資産	145	固定負債	54														
合計	3,751	合計	286														

5. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。

(参考)四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
売上高	239,201	240,084	268,044	226,333
売上原価	174,609	179,959	188,712	167,418
売上総利益	64,591	60,125	79,331	58,914
販売費及び一般管理費	53,854	56,202	60,100	60,096
営業利益又は営業損失(△)	10,736	3,922	19,231	△1,181
営業外収益	2,273	1,766	1,469	1,662
営業外費用	1,806	2,044	3,030	1,825
経常利益又は経常損失(△)	11,203	3,644	17,671	△1,344
特別利益	657	326	1,071	3,087
特別損失	1,160	1,244	5,975	12,555
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失(△)	10,700	2,726	12,766	△10,811
法人税等	2,765	3,118	3,152	△4,066
少数株主損益調整前四半期 純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	7,934	△392	9,613	△6,745
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△10	93	67	19
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	7,944	△485	9,545	△6,764

比較連結損益計算書
第4四半期連結会計期間（3月31日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

科 目	期 別	前第4四半期 連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
		金 額	金 額
売上高		247,247	226,333
売上原価		187,686	167,418
売上総利益		59,561	58,914
販売費及び一般管理費		63,490	60,096
営業損失（△）		△3,928	△1,181
受取利息		—	242
受取賃貸料		—	396
為替差益		1,005	—
その他		2,519	1,023
営業外収益合計		3,525	1,662
支払利息		1,196	929
為替差損		—	5
その他		965	890
営業外費用合計		2,161	1,825
経常損失（△）		△2,565	△1,344
固定資産売却益		—	2,143
製品保証引当金戻入額		—	873
リサイクル費用引当金戻入額		562	—
投資有価証券売却益		388	—
その他		211	70
特別利益合計		1,162	3,087
災害による損失		—	4,755
事業構造改善費用		—	4,566
減損損失		3,068	—
その他		3,813	3,233
特別損失合計		6,882	12,555
税金等調整前四半期純損失（△）		△8,285	△10,811
法人税等		6,793	△4,066
少数株主損益調整前四半期 純損失（△）		—	△6,745
少数株主利益又は少数株主損失（△）		△28	19
四半期純損失（△）		△15,050	△6,764

- （注） 1. 受取利息については、前第4四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では区分掲記しております。
 なお、前第4四半期連結会計期間の受取利息は244百万円であります。
2. 受取賃貸料については、前第4四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では区分掲記しております。
 なお、前第4四半期連結会計期間の受取賃貸料は229百万円であります。
3. 固定資産売却益については、前第4四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では区分掲記しております。
 なお、前第4四半期連結会計期間の固定資産売却益は52百万円であります。
4. 製品保証引当金戻入額については、前第4四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では区分掲記しております。
 なお、前第4四半期連結会計期間の製品保証引当金戻入額は35百万円であります。
5. 特別利益の投資有価証券売却益（0百万円）については、前第4四半期連結会計期間において「投資有価証券売却益」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
6. 特別損失の減損損失（544百万円）については、前第4四半期連結会計期間において「減損損失」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。

四半期セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

前第4四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	情報関連 機器事業	電子デバ イス事業	精密機器 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	179,584	53,255	13,887	519	247,247	—	247,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	328	8,088	368	1,383	10,169	(10,169)	—
計	179,913	61,344	14,256	1,903	257,417	(10,169)	247,247
営業利益	2,342	△2,901	△1,379	△2,152	△4,089	160	△3,928

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

当第4四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報関連 機器事業	電子デバ イス事業	精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高									
外部顧客への 売上高	165,293	45,596	14,859	225,749	294	226,043	289	—	226,333
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	228	6,144	408	6,781	121	6,903	1,322	(8,226)	—
計	165,521	51,741	15,268	232,531	415	232,947	1,612	(8,226)	226,333
セグメント利益	10,976	△982	169	10,163	△35	10,128	△11,415	105	△1,181

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。

2. セグメント利益の調整額のうち全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成23年3月期(2011年3月期)
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。今回の東日本大震災による影響については、現時点で入手可能な情報に基づき反映しておりますが、予測不可能な要因により変動する可能性があります。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	増減率
	金 額	金 額	
			%
情報関連機器事業	7,126	7,029	△ 1.4
プリンター事業	5,932	5,773	△ 2.7
映像機器事業	991	1,073	8.2
その他	209	203	△ 2.9
事業間売上高	△ 7	△ 22	—
電子デバイス事業	2,480	2,312	△ 6.8
水晶デバイス事業	823	897	8.9
半導体事業	561	585	4.3
ディスプレイ事業	1,128	857	△ 24.0
その他	13	13	△ 4.7
事業間売上高	△ 46	△ 40	—
精密機器事業	577	682	18.2
その他	14	12	△ 12.7
全社費用	31	37	17.8
セグメント間消去	△ 377	△ 338	—
連 結	9,853	9,736	△ 1.2

- (注) 1. 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の適用に伴うマネジメントアプローチの考え方に基づき、セグメント情報の測定方法を変更しております。
2. 前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

(単位：億円)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	翌連結会計年度 (予想) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	増減率
	金 額	金 額	
			%
情報関連機器事業	7,029	7,510	6.8
プリンター事業	5,773	6,060	5.0
映像機器事業	1,073	1,260	17.4
そ の 他	203	210	3.0
事業間売上高	△ 22	△ 20	—
デバイス精密機器事業	2,369	2,210	△ 6.7
デバイス事業	1,751	1,570	△ 10.3
精密機器事業	689	710	3.0
事業間売上高	△ 71	△ 70	—
そ の 他	614	170	△ 72.3
全 社 費 用	37	90	139.1
セグメント間取引消去	△ 313	△ 280	—
連 結	9,736	9,700	△ 0.4

- (注) 1. 翌連結会計年度よりセグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の金額は翌連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	増減率 %
	金 額	金 額	
情報関連機器事業			
外部顧客に対する売上高	7,113	7,018	△ 1.3
セグメント間売上高	13	10	△ 21.0
売 上 高 計	7,126	7,029	△ 1.4
営 業 費 用	6,409	6,327	△ 1.3
セグメント利益	717	701	△ 2.2
電子デバイス事業			
外部顧客に対する売上高	2,155	2,034	△ 5.6
セグメント間売上高	324	277	△ 14.5
売 上 高 計	2,480	2,312	△ 6.8
営 業 費 用	2,464	2,256	△ 8.4
セグメント利益	15	55	264.3
精密機器事業			
外部顧客に対する売上高	562	666	18.4
セグメント間売上高	14	16	12.7
売 上 高 計	577	682	18.2
営 業 費 用	590	649	10.0
セグメント利益	△ 13	33	-
そ の 他			
外部顧客に対する売上高	11	7	△ 33.3
セグメント間売上高	2	4	73.5
売 上 高 計	14	12	△ 12.7
営 業 費 用	15	15	0.1
セグメント利益	△ 1	△ 2	-
全 社 費 用			
外部顧客に対する売上高	9	8	△ 11.0
セグメント間売上高	22	28	30.6
売 上 高 計	31	37	17.8
営 業 費 用	570	502	△ 12.0
セグメント利益	△ 538	△ 464	-
セグメント間取引消去			
売 上 高	△ 377	△ 338	-
営 業 費 用	△ 379	△ 342	-
セグメント利益	1	4	112.5
連 結			
売 上 高	9,853	9,736	△ 1.2
営 業 費 用	9,671	9,409	△ 2.7
営 業 利 益	182	327	79.5

(注) 前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

(単位：億円)

期 別 科 目	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)	増減率
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金 額	金 額	%
情報関連機器事業			
外部顧客に対する売上高	7,018	7,510	7.0
セグメント間売上高	10	0	-
売 上 高 計	7,029	7,510	6.8
営 業 費 用	6,327	6,600	4.3
セグメント利益	701	910	29.7
デバイス精密機器事業			
外部顧客に対する売上高	2,114	1,980	△ 6.4
セグメント間売上高	254	230	△ 9.7
売 上 高 計	2,369	2,210	△ 6.7
営 業 費 用	2,247	2,190	△ 2.5
セグメント利益	121	20	△ 83.6
そ の 他			
外部顧客に対する売上高	594	170	△ 71.4
セグメント間売上高	19	0	-
売 上 高 計	614	170	△ 72.3
営 業 費 用	650	180	△ 72.3
セグメント利益	△ 35	△ 10	-
全 社 費 用			
外部顧客に対する売上高	8	40	357.0
セグメント間売上高	28	50	73.1
売 上 高	37	90	139.1
営 業 費 用	502	580	15.5
セグメント利益	△ 464	△ 490	-
セグメント間取引消去			
売 上 高	△ 313	△ 280	-
営 業 費 用	△ 317	△ 280	-
セグメント利益	4	0	-
連 結			
売 上 高	9,736	9,700	△ 0.4
営 業 費 用	9,409	9,270	△ 1.5
営 業 利 益	327	430	31.5

- (注) 1. 翌連結会計年度よりセグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の金額は翌連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	対前年 増減率
	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
日 本				
外部顧客に対する売上高	4,024	4,041	16	0.4
セグメント間売上高	4,660	4,626	△ 33	△ 0.7
売 上 高 計	8,684	8,667	△ 17	△ 0.2
営 業 費 用	8,936	8,605	△ 331	△ 3.7
セグメント利益	△ 251	62	314	-
米 州				
外部顧客に対する売上高	2,095	1,956	△ 138	△ 6.6
セグメント間売上高	197	141	△ 56	△ 28.4
売 上 高 計	2,293	2,098	△ 194	△ 8.5
営 業 費 用	2,208	2,048	△ 160	△ 7.3
セグメント利益	84	50	△ 34	△ 40.6
欧 州				
外部顧客に対する売上高	2,078	1,870	△ 208	△ 10.0
セグメント間売上高	63	53	△ 9	△ 15.7
売 上 高 計	2,142	1,924	△ 217	△ 10.2
営 業 費 用	2,074	1,890	△ 184	△ 8.9
セグメント利益	67	34	△ 33	△ 49.5
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	1,654	1,867	213	12.9
セグメント間売上高	3,900	3,838	△ 61	△ 1.6
売 上 高 計	5,554	5,706	151	2.7
営 業 費 用	5,281	5,499	217	4.1
セグメント利益	272	206	△ 66	△ 24.2
セグメント間取引消去				
売 上 高	△ 8,821	△ 8,659	161	-
営 業 費 用	△ 8,830	△ 8,633	197	-
セグメント利益	9	△ 26	△ 35	-
連 結				
売 上 高	9,853	9,736	△ 116	△ 1.2
営 業 費 用	9,671	9,409	△ 261	△ 2.7
営 業 利 益	182	327	144	79.5

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	対前年 増減率
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 高				
米 州	2,176	1,992	△ 184	△ 8.5
欧 州	2,129	1,895	△ 233	△ 11.0
アジア・オセアニア	2,098	2,173	75	3.6
計	6,403	6,061	△ 342	△ 5.3
連 結 売 上 高	9,853	9,736	△ 116	△ 1.2
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)				
米 州	22.1	20.5		
欧 州	21.6	19.5		
アジア・オセアニア	21.3	22.3		
計	65.0	62.3		

(注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	増減率
	金 額	金 額	
			%
設備投資	259	318	22.7
情報関連機器事業	125	178	42.5
電子デバイス事業	98	99	1.0
精密機器事業	18	18	△ 1.1
その他・全社	16	21	28.4
減価償却費	473	411	△ 13.2
情報関連機器事業	244	217	△ 11.2
電子デバイス事業	104	98	△ 5.8
精密機器事業	39	33	△ 13.3
その他・全社	85	61	△ 27.8

(単位：億円)

期 別 項 目	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	翌連結会計年度（予想） 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	増減率
	金 額	金 額	
			%
設備投資	318	530	66.6
情報関連機器事業	178	300	68.4
デバイス精密機器事業	110	140	26.4
その他・調整額	29	90	208.1
減価償却費	411	440	6.9
情報関連機器事業	217	240	10.4
デバイス精密機器事業	132	150	13.6
その他・調整額	62	50	△19.4

- (注) 1. 翌連結会計年度よりセグメントの区分方法を変更しているため、当連結会計年度の金額は翌連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	688	543	△ 21.0	640	17.7
売上高比率	7.0%	5.6%		6.6%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	差 異	翌連結会計年度(予想)	
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	△ 6.8	3.7	10.5	6.3	2.6
総資産経常利益率(ROA)	1.6	3.7	2.1	5.0	1.3
売上高経常利益率	1.4	3.2	1.8	4.1	0.9

- (注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均
 2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均
 3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 493	△ 598	△ 105
米ドル	△ 203	△ 216	△ 12
ユーロ	△ 154	△ 300	△ 145
その他	△ 134	△ 82	52
換算レート			
円/米ドル	92.85	85.72	
円/ユーロ	131.15	113.12	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,636	1,511	1,519	7
情報関連機器事業	1,132	987	1,043	55
電子デバイス事業	348	373	310	△ 62
精密機器事業	141	138	151	12
その他・全社	14	12	13	1
(単位：日)				
回転日数	62	56	57	1
情報関連機器事業	61	51	54	3
電子デバイス事業	52	55	49	△ 6
精密機器事業	73	88	81	△ 7
その他・全社	165	97	99	2

- (注) 1. 回転日数＝期末(第2四半期連結会計期間末)たな卸資産残高／期末直前12ヶ月間(第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間)の1日当たり売上高
 2. 回転日数を算出する際の前連結会計年度の売上高は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
期末従業員数	79,914	77,936	74,551	△ 3,385
国 内	21,325	22,602	20,704	△ 1,898
海 外	58,589	55,334	53,847	△ 1,487